

◆◆関東地方整備局の動き◆◆

1. 平成24年度関東地方整備局関係補正予算の概要について

平成24年度国土交通省関係補正予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は本文資料(PDF)別紙のとおりです。お知らせします。

※資料の内容は関東地方整備局ホームページでもご覧になれます。

【関東地方整備局の補正予算】<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省(本省)の予算概要については国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の平成24年度補正予算】http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html

(参考 国土交通省発表資料)

[平成24年度補正予算について](#) [外部サイト]

[事業実施箇所](#) [外部サイト]

詳しくは、関東地方整備局ホームページをご覧ください。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kyoku_00000552.html

2. 圏央道の東金JCTから木更津東IC間が開通します

千葉国道事務所

東日本高速道路株式会社

国土交通省関東地方整備局と東日本高速道路株式会社が共同で事業を進めている国道468号首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の東金JCTから木更津東IC間が開通することになりましたので、お知らせします。

■東金JCTから木更津東IC間

○開通日平成25年4月27日(土)

○延長42.9キロメートル

※開通時刻及び開通式典の概要については、後日お知らせします。

今回の開通により、広域ネットワークの形成による通過交通の抑制・分散導入効果や災害時の道路ネットワークの強化、観光の支援、医療圏域の拡大などが期待されます。

引き続き、残る区間についても早期開通に向け整備を進めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。

詳しくは、関東地方整備局ホームページをご覧ください。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/chiba_00000072.html

3. 圏央道の茅ヶ崎 JCT から寒川北 IC 間、海老名 IC から相模原愛川 IC 間が開通します。

横浜国道事務所

国土交通省関東地方整備局と中日本高速道路株式会社が共同で事業を進めている国道 468 号首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の茅ヶ崎 JCT から寒川北 IC 間と海老名 IC から相模原愛川 IC 間が開通することになりましたので、お知らせします。

■茅ヶ崎 JCT から寒川北 IC 間

○開通日時 平成 25 年 4 月 14 日(日) 15 時 ○延長 5.1 キロメートル

■海老名 IC から相模原愛川 IC 間

○開通日時 平成 25 年 3 月 30 日(土) 15 時 ○延長 10.1 キロメートル

※開通式典の概要については、後日お知らせします。

今回の開通により、広域ネットワークの形成による混雑緩和や災害時の道路ネットワークの強化、地域活性化の支援、医療圏域の拡大などが期待されます。

引き続き、残る区間についても早期開通に向け整備を進めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/yokohama_00000182.html

4. 「橋をまもる」パネル展を開催します。「1都8県13箇所で開催」

日本の道路橋は、昭和 30 年代に始まる高度経済成長期を中心に大量に建設され、日本の経済成長と国民生活の向上に大きな役割を果たしてきました。

これらの道路橋は近々建設後 40 年～50 年が経過することとなり、高齢化が進んでいます。

国土交通省関東地方整備局では、道路橋は国民の貴重な共有資産であり、将来世代へ引き継いでいくために、きめ細かい手入れが大切であるため、広く皆様にご紹介するために『「橋をまもる」パネル展』を開催することといたしました。

1.開催場所 1 都 8 県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)の学習施設、道の駅など ※詳細は本文資料(PDF)別紙をご覧ください。

2.開催時期 平成 25 年 2 月 22 日(金)～平成 25 年 3 月 26 日(火)

※開催時期は場所に応じて異なりますのでご注意ください。

3.展示内容 橋の現状と保全の必要性、首都直下地震に備えた対策

※こども向けのパネルもございます。

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/road_00000025.html

5. 燃料運搬・貯蔵の支援に関する協定の締結について「関東地方整備局は、災害時に国民の生命・財産を守るために必要な燃料運搬・貯蔵ができるよう協定を締結しました」

東日本大震災において燃料供給体制が混乱し、災害復旧に支障が生じた経緯を受け、今後発生が予想される首都直下地震等の大規模地震の発生時に、国土交通省関東地方整備局管内において円滑な災害復旧を行うために必要な燃料の運搬、貯蔵支援を行うことのできる企業の追加公募を行い審査の結果、以下のとおり追加協定を締結しましたのでお知らせします。

今回の協定によりタンクローリー(2～3 キロリットル)が 5 台、燃料貯蔵タンク容量が 50 キロリットル追加になりました。

【協定名称】災害時における関東地方整備局管内の燃料運搬・貯蔵の支援に関する協定

【協定区間】関東地方整備局管内

【協定期間】平成 25 年 1 月 31 日から平成 25 年 3 月 31 日

【協定内容】大規模地震が発生した際に、円滑な災害復旧に必要な燃料供給体制を確立するために、燃料運搬車両による運搬及び燃料貯蔵タンクの提供による保管に関し、支援の要請を行います。

・提供可能な車両及びタンク(平成 25 年 1 月 31 日現在)

燃料運搬車両:タンクローリー(16～24 キロリットル)

タンクローリー(2～3 キロリットル)

燃料貯蔵タンク:約 300 キロリットル(軽油)

約 40 キロリットル(ガソリン)

【追加協定会社名】有限会社 片柳建設(栃木県佐野市)

株式会社 東日本宇佐美(東京都江東区)

【協定済会社名】株式会社 群馬日新(群馬県高崎市)

有限会社 山田重機リース(群馬県館林市)

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000099.html

◆◆国土交通本省の動き◆◆

1. 平成25年度国土交通省関係予算概要

平成25年度国土交通省関係の予算の概要をお知らせします。

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_002675.html

2. 「地域公共交通支援センター」のホームページ開設について

社会の高齢化が急速に進展する中、生活交通の確保の観点、また地域活性化、観光振興、環境問題への対応の観点からも、地域公共交通の確保・維持は非常に重要な課題です。市町村をはじめとする各地域の関係者が、この課題に取り組もうとした場合、全国各地におけるさまざまな先進事例の情報が非常に有効です。

このため、国土交通省において、出先機関である地方運輸局のネットワークを最大限に活用し、地域公共交通の確保・維持に係る全国の先進事例を一元的に、常に最新の情報を発信するためのホームページを開設しました。

本ホームページでは、国の支援制度等の紹介も行っており、市町村をはじめとする各地域の関係者が、本ホームページを活用されることにより、地域における取り組みが推進されることを期待しています。

また、国においても、本ホームページがより一層活用されるよう、随時情報の更新、追加等に努めて参ります。

記

(1)名称

・「地域公共交通支援センター」

(2)アクセス方法

・国土交通省総合政策局公共交通政策部 HP より

(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/index.html>)

「地域公共交通支援センター」をクリックしてお入りください。

(3)掲載事例

・195件(随時追加予定)

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000048.html

3. 平成25年度民間まちづくり活動促進事業の補助対象事業者を募集します。

近年、市民・企業・NPOなど、民間主体によるまちづくりの取組が活発になってきており、まちづくりの新たな担い手としての民間主体の役割が拡大しつつあります。

平成23年4月に都市再生特別措置法が改正され、広場、歩道、歩道に設置するベンチ等、まちのにぎわいや利便性を高める施設等の設置・管理を地域住民自らが円滑に進めるための制度や、道路空間を活用したにぎわいのあるまちづくりを実現しやすくする制度等が新しくできましたのでお知らせします。

こうしたことを受け、「民間まちづくり活動促進事業」の中で、地権者組織(まちづくり協議会等)が、上記の制度等を活用したまちづくり計画を検討・策定する際に必要な経費を国が支援します。

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi05_hh_000077.html

4. 平成24年度国土政策関係研究支援事業の研究成果報告会の開催について

国土政策局では、「国土政策関係研究支援事業」として、国土計画・国土政策等に関する調査・研究を行う若手研究者に対して、研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し、研究委託の形式による研究助成を行っています。

本年度は、10件の研究課題を選定し、その研究成果の報告会を下記のとおり開催することとなりましたので、お知らせ致します。

1. 日時：平成25年3月4日(月) 13:00~17:00
2. 場所：全国町村議員会館2階会議室(東京都千代田区)
3. 傍聴：

本報告会は公開と致しますので、傍聴を希望される方は、平成25年3月1日(金)17:00までに、事務局(株式会社OMC)あてにEメール(kokudosei[at]omc.co.jp(メール送信時は[at]を@にしてください。))にて、件名に「国土政策関係研究支援事業」と明記し、氏名、電話番号、勤務先を記載の上お申し込み下さい。

なお、会場のスペースの関係上、人数を制限させて頂くことがありますので、あらかじめご了承下さい。また、進行の都合上、撮影については報告会冒頭までとさせていただきます。

詳しくは、国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku08_hh_000035.html

5. 「国土政策フォーラム in 福島」～福島空港の今後の可能性を考える～の開催について

国土政策に関して様々な観点から意見交換を行い、国土づくり、地域づくりへの地域住民の参加や、国と地方公共団体の相互の協力関係の促進、国土政策の一層の推進を図ることを目的に、福島県と共同で標題のフォーラムを下記の通り開催するのでお知らせします。

記

1. 日 時:平成25年3月20日(水)10:00～12:30
2. 場 所:たまかわ文化体育館 アリーナ 石川郡玉川村大字小高字大谷地71番地
3. 主 催:国土交通省・福島県
4. 開催概要:
 - 基調講演 演題『地域づくりと地方空港』
講師 日本大学 教授 加藤 一誠 氏
 - パネルディスカッション
テーマ『 空港の魅力とは ～身近で親しみやすい空港を目指して～』
 - ・コーディネーター 北海道大学大学院 教授 田村 亨 氏
 - ・パネリスト 日本大学 教授 加藤 一誠 氏
北海道糖業(株)常勤監査役 小林 茂 氏
関西外国語大学 教授 引頭 雄一 氏
モデル 本名由香里 氏
玉川村長 石森 春男 氏
5. その他:入場無料(先着400名 事前申し込み必要(別添資料参照))

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000054.html



Yokohama Green Valley

横浜グリーンバレー構想

横浜市温暖化対策統括本部
プロジェクト推進課

【横浜グリーンバレー構想とは】

横浜臨海部をモデルとして、市民の皆様と協働しながら「環境」を切り口とした産業の育成と環境教育の充実に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化を飛躍的に進める構想です。下記の3つの視点をもとに、具体的に事業展開しています。



●対象エリア（横浜市金沢区）



①エネルギー施策の展開

■ブルーカーボン事業（海域での温暖化対策）

海域での温暖化対策の取組を、横浜・八景島シーパラダイスと協働で実施しています。将来的に、経済的価値の仕組みづくり（カーボンオフセット）を目指します。

■EVシェアリング事業

地元企業の集積力を利用し、地域の特性に根付いたスキームを構築するという地元企業群の発案によるEVシェアリング事業を実施しています。

■公共施設の低炭素化技術集中導入モデル

公共施設に人工知能を利用した省エネシステムを導入し、設備運転等のパラメータの違いによる運転効率を管理・学習し、自動的に運転改善を行う実証実験を行っています。

■エネルギーモニタリング事業

企業、一般家庭、アミューズメント施設のエネルギーの効率的な利用を推進するために、エネルギー利用状態を「見える化」して、省エネと温室効果ガス削減を推進しています。

■企業と病院の連携による災害時電力支援

災害時に、太陽光発電を設置している企業から病院へ、電力の供給ができる仕組みを構築します。(現在、技術的課題等の協議を進めています)

●ブルーカーボン事業(実証実験施設)



●EVシェアリング事業



●エネルギーモニタリング事業



●災害時電力支援



②環境エネルギー産業の育成

■環境ビジネスメッセ

ビジネスマッチングを目的として、地元企業の低炭素化に繋がる環境技術や商品を展示したビジネスメッセを開催。

●環境ビジネスメッセ

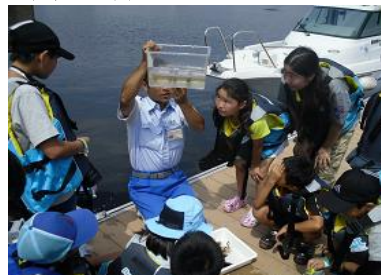


③環境啓発拠点の形成

■環境啓発イベント「グリーンキッズ」

「環境と生きる子どもたちを育成する」をテーマに、産学官と市民が連携して環境教育を実施。横浜・八景島シーパラダイスにて「グリーンキッズ・東京湾の生きもの観察ツアー」を開催しています。子どもたちが海の生きものを採取し、飼育員が生物多様性などをレクチャーします。

●グリーンキッズ



■環境ビジネス講座

エリア内の大学などを中心に、市民参加型の環境教育講座を実施し、市民や企業の環境意識の高揚を図ります。前回は、「横浜グリーンバレー構想におけるグリーンビジネスの可能性」などをテーマに実施しました。

●環境ビジネス講座



【今後の展開】

エリアでのエネルギー管理体制の構築検討、産業団地の電力の見える化による効果的な節電・省エネの推進、海洋資源を用いた温暖化対策の検証等に取り組みます。



●横浜市温暖化対策統括本部HP：<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>

●横浜グリーンバレー通信：<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/ygv/news/>

【お問い合わせ先】

横浜市温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課

TEL 045-671-4109/FAX 045-663-5110

MAIL on-ygv@city.yokohama.jp